



清風会  
林 太樹 議員

### エネルギー環境政策について

#### 太陽光発電の設置状況は。

**問** 平成21年度から3年間で228件の住宅用太陽光発電助成を4万8千円を限度に行った。

**答** 「1市町1エネおこし事業」を活用した再生可能エネルギー事業の取組計画は。

**問** 来年度、河和田地区で小水力発電の事業化を検討している。地域団体などと連携し、年内に協議会を立ち上げ、再生可能エネルギーの地産地消や地域おこしにつながる事業プランを協議する。

**答** 平成15年度に市内2千492世帯に普及した。処理機の故障や電気チップ代の維持費や臭いがあるなど、平成19年には利用率60%に低下した。

**問** 家庭用生ごみ処理機補助事業の総括は。

**答** 1人1日当たりのごみ排出量を900グラムに減らす目標を掲げており、昨年度は千24グラムだった。燃えるごみで大きな割合を占めている生ごみの堆肥化などを推進したい。

**意見** NPOエコプラザさばえが取り組んでいるダンボールコンポスト普及事業で生ごみの堆肥を有効活用して循環型社会の実現を。

### 北陸新幹線について

**問** 在来線三セク化に伴う利便性低下による鯖江駅前中心市街地への影響と対策は。

**答** 並行在来線対策協議会で特急のなくなったダイヤを利用して朝夕の生活者優先や快速列車運行などのダイヤ改正を要請する。また、駅を利用した市民協働のイベントなどで活気あるまちづくりに努める。

**問** 南越駅へのアクセスとストローク効果対策は。

**答** 丹南の各市町とともにシャトルバス運行や大型駐車場などのアクセス整備を国・県に要望した。ストローク対策は鯖江のものづくり産業や歴史・文化・伝統・自然など地域資源を活用した魅力あるまちづくりに取り組む。

**問** 丹南の玄関口として、新設される南越駅に隣接する武生インターや国道8号線、さらに整備が進められている東西1号線などの相乗効果で丹南地域に人・物・情報の物流が加速すれば、新幹線効果で交流人口や雇用の機会が増える期待がある。魅力ある地域づくり構想は。

**答** 市長 三セク化により在来線の利便性は悪くなり、フリーゲージではまったくメリットはないが、北関東や北信越からの便利はよくなる。本市の良質な労働力を生かした企業誘致、産業交流を重視したまちづくりに取り組んでいく。



市民創世会  
木村 愛子 議員

### 子どもの安全安心に育つ環境

#### 5月に、福島の子どもたちに

**問** 「絵本を届けよう」と福島に伺った。外を歩いている子は見かけなかった。校庭の除染は済んでも、植垣などは放射能汚染濃度が高く屋外では遊べない状態だった。北に放射能が流れ、その後、風向きが南西に変わって、県内に放射能が広がり、避難者を受け入れていたら、その村も避難する破目になったとか。国からの情報は混乱、言ってくることもところ変わりで、非常に困っていた。

**答** 「福島県ではもう誰も原発を安全とは思っていない」とのことだった。

**問** このような状況下、県、国の動きを待ってということでは、鯖江市では原発事故災害の防災や避難計画がまだできていない状況である。福島県での知見を生かして、原発の防災、避難計画などを考えていかなければならないことを、今回、絵本を届けて実感した。

**答** 一番影響を受けるのは子どもたちだ。原発の再稼働前に、子どもたちの育つ安全・安心の確保を考えたら、何をあいても、鯖江市における原発の防災計画、避難計画がなければならぬと考えるが。

**答** 副市長 議員の話で、子どもたちの安全・安心の確保の大切さは痛感している。鯖江市の将来を担う子どもたちはいわば市の宝である。社会環境の安全確保には努力していかなければならない。お尋ねの原子力防災計画は早急に策定する必要があると考えているが、国、県との整合性を取る必要があり、国の原子力規制庁の設置、それから防災方針が出されると聞いていますので、その後県と一体となって、防災計画を立てていきたいと考えています。

**意見** 原発は、大人も含め命あつての経済社会だと思つ。生きることに、生きていてこそ経済社会があり、生活がある。大人の責任で子どもたちを守ることが大前提である。

### 地域資源を活かしたまちづくりについて

**問** 河和田ではエコグリーンツーリズム事業を行っており、これらの事業を鯖江一円で取り組むことの必要性をこれまでも提案している。

**答** 鯖江の魅力アップにつながるまちづくり、市長の「量」から「質」のまちづくりとは。

**答** 市長 鯖江の蓄積された資源、新たにこれから作っていく魅力、そういった人の魅力、ものづくりの魅力、自然環境の魅力に磨きを掛け、「幸福度の高い交流都市鯖江」に「市民主役条例」を基本に市民満足度を高めたい。



菅原 義信 議員  
日本共産党

### 3. 11大震災に学ぶ 防災対策の強化について

**問** 3. 11大震災のときには、自治体が被災支援を行う例が広く行われた。鯖江市もこれまでの大垣市長浜市に加え、今度、加賀市との間で災害応援協定を結ぶことになった。この協定で個々に相対で応援をするにとどまらず、相互にスクラムを組んで応援をする体制に発展させるべきではないか。

**答** 副市長 現在もこの大垣市、長浜市が協定を結んでいる他の都市との間で、資料や情報の交換を行う体制はできている。今後加賀市を加え、こうした相互連携の体制を発展させていきたい。

**問** 今年度、市が全戸に配布した災害時の「サポートガイドブック」には冒頭に「自助・共助・公助」の説明がなされている。特に自助・共助に関しては、この「防災マップ」を読んだから自然と身につくというものではない。いざというときには最新の知見や情報に基づいて、最大限に自助・共助の力を発揮してもらったことが必要だ。災害への意識が高いときこそ啓発と普及のチャンスだと思いが、その具体的手立てをどう講じているのか。

**答** 町内会や自主防災組織での研修会、出前講座、訓練等の場で活用していきたい。また、「防災リーダー」

の養成講座をこの4年間やってきて、108人の方が終了された。

**問** 災害時には人命を守ることに第一ではあるが、3. 11大震災を見ると、多くの財産を失ったことが、復旧・復興の大きな障害になっている。人命を守ると同時に、財産の喪失を最小限に食い止めるという方策が必要だ。その場合、市の都市計画、土地利用計画が大きく関わってくる。長期的には地形が持つ自然的な特性を十分考慮した都市計画、土地利用計画を作っていくべきだ。また、鯖江市はライフレインの一つである上水道の3分の2を県の浄水場からの水に頼っている。災害で断水となれば大規模にライフレインが遮断されることにならないか。

**答** 過去の宅地造成などで脆弱なところへは代替の防衛策を講じてきた。また、上水については地下水の井戸も確保しているの、懸念には及ばない。

### 中河排水機場の改修について

**問** 昨年度と今年度で中河排水機場に関しての調査や機能診断の予算化がなされた。当該排水機場に係る地域は過去に水害等が幾度も発生し、改修への要望が強いところだ。どういった改修方針で臨むのか。

**答** 国がとっている施設・設備の長寿命化というストックマネジメント方式をとっていききたい。

**問** 設置後約40年が経過する施設を修繕・補修という方式で改修して果たして大丈夫なのか。

**答** 市長 確立的に10年に1回の大雨では、全く心配ない。

## 委員会審議

### 総務委員会

#### 平成24年度一般会計補正予算(第1号)

**問** コミュニティ助成事業等の応募件数と選定方法は。

**答** 昨年度は、コミュニティ助成事業が29件、自主防災組織コミュニティ助成事業に25件の応募があった。地域の諸事情もあるが、市での選定はせず、くじ引きで抽選の上、申請を行っている。

**問** 防災事務諸経費の一時退避協力事業所避難看板は、どこに設置するのか。また、この避難所は、水害に備えてのものか、地震に備えてのものか。

**答** 避難所は、水害に備えたものであり、逃げ遅れた場合、一時的に垂直方向に避難するために協力を願う。いするもので、JA各支所の2階などの47の事業所に設置するものである。今後、この一時避難協力事業所をさらに増やしていきたい。

#### 鯖江市印鑑条例等の一部改正について

**問** 市では、何人の外国人登録があるのか。

**答** 5月7日現在で、中国人47人、韓国・朝鮮人245人、フィリピン人57人、ブラジル人37人など866人。

**問** この改正によるメリットは、日本人と外国人の国際結婚の場合、家族構成を確認するときは、日本人は住民票で、外国人は外国人登録原票記載事項証明書と別々の証明書が必要であったものが、1通に世帯全員の住民票の写しが受けられること。また、在留資格等の変更手続きが入国管理局と市の両方に必要であったものが、入国管理局だけで済むようになること。

また、住民基本台帳制度へ一元化することで、基礎的行政サービスを提供するための基盤が整備されることや今まではパスポートから必要事項を転記し、外国人登録原票を作成し、紙による管理運用をしていたものを、入国時に発行される「在留カード」の確認作業で行えるようになる。

#### 専決処分の承認を求めることについて(平成23年度一般会計補正予算(第8号))

**問** 歳入の諸収入の雑入において、ごみ収集委託料の不正請求のあった業者からの損害賠償金が計上されているが、いつからのものか。

**答** 平成16年度から平成23年度までの事業系一般廃棄物の不正請求額に加え、調査費などを含め、損害賠償請求金として雑入で受けたものである。

## 産業建設員会

平成24年度一般会計補正予算(第1号)

### ●衛生費について

**問** 電気自動車の購入と急速充電設備の設置について、充電設備の設置場所と使用目的や市民の利用方法は。

**答** 充電設備は市役所西カーポート横のATM付近を予定している。利用方法等については、通常は市職員が公用車として使用する予定である。また、省エネ・地球温暖化対策に加え一般の方への普及啓発も目的としていることから、貸出方法や料金等についても検討していきたい。

### ●土木費について

**問** 地域再生道路整備事業のうち、市道参道線(水落町の福井鉄道福武線沿い桜並木通り)の舗装を施工する場所について、舗装の損傷の大きい所から施工した方がよいのではないか。来年度以降の予定箇所との施工場所の変更は可能なのか。

**答** 地域再生計画に位置づけられている同じ路線・同じ計画区間内の施工位置の変更は可能である。舗装の損傷度等を考慮し、地元の方と協議の上、施工場所を決定したい。

専決処分の承認を求めることについて(平成23年度一般会計補正予算(第8号))

### ●衛生費について

**問** ごみ収集委託料の減額の原因は家庭ごみ量の減少とのことだが、昨年家庭ごみ収集業者の過大請求事件により、当該業者受持であったエリア分も別のエリアの担当業者が代わりに請け負い、収集していることによる委託料の減額も影響しているのか。

**答** 今回の委託料の減額理由は、平成23年度の当初見込みより、可燃・不燃等のごみの収集量が減ったことによるものである。ごみの収集量は、家庭ごみが横ばいである一方、事業系のごみが若干増加しており、全体的には若干増加している状況である。また、収集体制については、昨年事件により1者が指名停止中であることから、今年度新たな1者を加え4者で入札を行い、現在は2社で3つのエリアに分け、可燃ごみ等を収集している。

## 教育民生委員会

平成24年度一般会計補正予算(第1号)

### ●社会福祉事務諸経費について

**問** 地域福祉ネットワーク推進費として、当初予算において100万円を計上したが、補助率2分の1の国庫補助の対象となる見込みとなったため、今回40万円を増額補正し、各地域における地域福祉の研修費等に充てるものとのことだが、地域福祉ネットワーク推進事業の進捗状況は。

**答** 今年度に入り、関係課による地域福祉推進チームの設置、社会福祉協議会との協議、さらに市民生委員児童委員協議会連合会や市区長会連合会での説明などを実施している。また、区長・民生委員・社会福祉協議会・行政で構成する推進委員会を設立する準備を行っており、この中で進捗状況を確認し合いながら事業を進めていくこととしている。今後、各地区の区長会等で説明を行いながら、この事業に取り組んでいただける町内を募っていきたい。

### ●地域密着型サービス施設整備事業費補助金について

**問** この事業は、要支援・要介護状態になっても可能な限り自宅または

地域での生活を継続することができるよう支援をするため、4種類6カ所の施設を整備するものであり、これらのサービスを提供する事業者を公募したとのことだが、募集内容は。

**答** 県からの内定が4月であったことと、また、事業が施設整備であるため、用地取得や建設に伴い工期が長期間となることから、できる限り早い段階での事業者の選定が必要であったため、募集期間を5月1日から25日までとした。その結果、3種類5カ所の施設に6法人から応募があり、今後、地域密着型サービス運営委員会の意見等を踏まえ、事業者を決定していきたい。

**問** 24時間対応訪問サービスである定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、応募が無かったが、今後の対応は。

**答** このサービスは採算性の問題があり、利用者が20人くらいいないと難しいと聞いている。今後、再公募するとともに、関係事業者への働きかけを粘り強く行っていきたい。